

及び有効職員確保のための除草業務と、降雨等の排水処理のために側溝内の土砂除去を単独町費で、切土法面崩壊対策として法面保護工を県の補助事業で対応しています。

### ★インフルエンザ予防接種の助成を、幼児・高齢者だけでなく小・中学生までにしては。

町では、ワクチン接種を、就学前・高齢者（65歳以上）に1回あたり1,100円を補助しています。20年度予算では、3,994人に4,393千円の補助金を計上しています。現在の小・中学生の人口は、1,098人であり、2回接種（2,200円助成）で接種率60.4%とすると、1,458千円の助成金が必要で、今後、近隣市町村の状況を見ながら検討します。

### ★行財政改革の進捗状況は。

19年度の削減目標額182,723千円に対し、削減実績は356,838千円で、目標達成率195.3%です。縮小・廃止という削減項目ばかりでなく、事業によっては強化するものもあります。行財政改革により削減した財源を、20年度は子育て支援セ

クターの整備、乳幼児及び児童医療費無料化などの子育て支援の充実等、重点課題に充てています。

### ★来年度の農業政策の基本的な考え方、町補助金の変更の有無、5年後の町の人口、経営耕地面積、農家数、農家人口、主要農産物の生産状況の動向、集落営農組織の拡充は。

国の補助事業等を有効に活用しながら、認定農業者や営農組織の育成、水稲に代わる作目の推進、畜産振興等農業の活性化が図れるよう努力しなくてはなりません。

単町事業では「農産物の生産振興」「農地の保全」「担い手の育成」等に係る事業を主体として支援します。

町の人口は少子化の影響もあり、わずかに減少するものと思われ、農家の高齢化や後継者不足が見込まれ、実質の農家数・農家人口の減少が心配されますが、経営耕地面積は農地の利用権設定等の促進を図り、その減少を食い止めたいと考えています。水稲の生産調整がどう推移するか不透明な要素はありますが、適地適作物として、加工原材料も含めた野菜、果樹等の

一層の拡大を図り、支援していかねばなりません。

町内の集落営農組織は8組織あり、そのうち4つが法人化しています。また、夢アグリ鏡野など第3セクターによる農作業の受託も行われ、71の認定農業者と共に営農活動に取り組んでいます。地域のご理解をいただき、営農組織の推進に努めていきます。

### ★子育て支援・少子化対策は。

20年度の子育て支援として、育児用品助成、新生児聴覚検査、小学校卒業までの医療費無料化、病児一時預かり、妊産婦歯科健康診査費用助成、妊婦健康診査14回無料、これらには赤ちゃん事業等を行っており、21年1月より新築された子育て支援センターでは、地域全体の子育て支援の拠点として期待されています。21年度はこれらの他、不妊治療支援の検討を行っています。

### ★雇用対策等について。

市町村が事業主体となる対策が予定されるなどの国の緊急経済対策の早期実現を望んでおり、国の決定を待ち、速やかな対応に努めます。

### ★教育長の退職手当について。

市町村の一般職及び特別職は、岡山県市町村総合事務組合に所属し、その組合の運営に関する条例に基づいて退職金が支給されます。その条例の第9条には、特別職等の職員の退職手当についてうたわれ、退職手当算定の支給割合が定められています。教育長の退職手当は、給料月額に支給率9.2を乗じた金額とすると規定されています。

### ★町が行わなければならない施設の運営や事務事業は。

町の公の約160施設のうち、集会所を含めた77施設で指定管理者による管理運営を行っています。指定管理者による管理ができる公の施設は、スポーツ、文化、社会福祉、産業、観光等の住民の福祉を増進する目的で設置された施設で、学校・道路・河川等の個別の法令に基づくものは指定管理者制度から除外されています。また、自治法上認められている施設でも、十分な検討を重ね、目的に沿うことのできる施設のみ指定管理者制度を導入しています。導入には、施設の設置条例に指定

管理者の条文が必要であり、条例に基づき実施しています。

### ★小規模高齢化集落について、地域を守るための新しい創造や発案はないのか。

県と中山間地域市町村が連携して協議会を設立し、集落調査と集落機能の再編・強化対策として、「地元推進体制の構築」「集落機能の現状と課題の把握」「集落機能の再編・強化計画の策定」等のモデル事業を実施しています。今後、この結果等を踏まえて、地域を守るための新しい創造や発案なども検討します。

### ★富地域のFTTH整備事業とあわせて移動通信铁塔整備事業も予算化してほしい。

FTTH整備事業の実施設計委託料が可決されたことで、地上デジタル放送と共に、携帯電話不感知対策が大きく前進するものと思っています。来年度の6月定例会に提案する予定ですが、FTTH整備事業費と移動通信铁塔整備事業費（携帯電話不感知対策事業費）で、8億円余りの大事業になるものと思われ、